

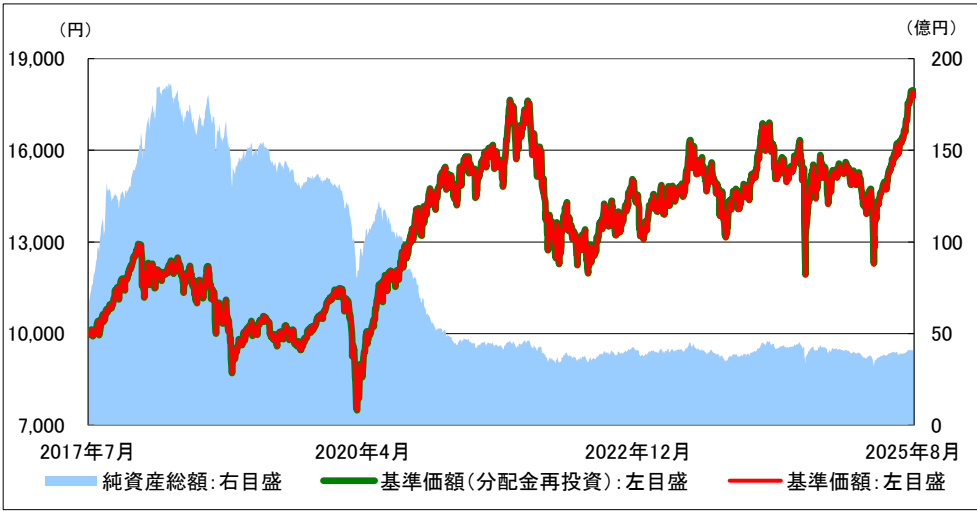


日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>
追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2017年7月31日
作成基準日 : 2025年8月29日
決算日 : 毎年 5月30日

基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前営業日を10,000円として計算したものです。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	17,856 円	+ 961 円
純資産総額	40.57 億円	+ 0.61 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	+ 5.69%
3ヵ月	+ 16.81%
6ヵ月	+ 25.92%
1年	+ 16.75%
3年	+ 27.96%
設定来	+ 79.04%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 40 円

決算期	2021年5月	2022年5月	2023年5月	2024年5月	2025年5月
分配金	20 円	0 円	20 円	0 円	0 円

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
※ 直近5期分の分配実績です。

資産構成

資産種別	比率
株式	99.6%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	0.4%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	情報・通信業	16.8%
2	電気機器	13.9%
3	化学	10.8%
4	サービス業	9.0%
5	建設業	8.2%
6	小売業	6.9%
7	機械	6.3%
8	その他製品	4.1%
9	卸売業	4.1%
10	ガラス・土石製品	2.5%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。
※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

上位投資テーマ

	投資テーマ	比率
1	社会インフラ	24.2%
2	AI(人工知能)	13.7%
3	賃上げに伴う内需拡大	11.8%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
※ 投資テーマおよび各投資対象銘柄の分類は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が考えるものであり、適宜見直しを行います。

株式 市場別内訳

	銘柄数	比率
東証プライム	106	83.6%
東証スタンダード	8	5.7%
東証グロース	15	10.3%
その他	-	-
合計	129	99.6%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
※ 比率は小数第2位を四捨五入しており、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。



日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞
追加型投信／国内／株式

当初設定日：2017年7月31日
作成基準日：2025年8月29日
決算日：毎年5月30日

組入上位10銘柄のご紹介

NO.	銘柄	市場区分	業種	比率
1	エムアップホールディングス	東証プライム	情報・通信業	2.0%
人気アーティストなどのファンサイト運営を主力事業とするIT企業。グッズのeコマースも行う。経営者がレコード会社出身であり、業界内での人脈が豊富。各世代から人気の様々なジャンルのアーティストの獲得を進めるほか、ファンサイトの多言語対応や、他社との戦略的なパートナーシップの締結など、ITの進化と変化を捉えた積極的なアクションで成長性の高まりが期待される。				
2	ダイヘン	東証プライム	電気機器	1.7%
エネルギーマネジメント(変圧器や配電用機器など)、ファクトリーオートメーション(産業用ロボット、搬送装置など)、マテリアルプロセッシング(プラズマ発生用電源、溶接機など)の3事業を展開。再生可能エネルギーの活用拡大に伴い、需要増加が予想される自家消費型太陽光発電システムやメガソーラー・洋上風力などの発電所・変電所向けの機器や、最先端半導体メモリの製造工程に使用される電源など、同社製品の成長が期待される。				
3	パルグループホールディングス	東証プライム	小売業	1.6%
CIAOPANIC(チャオパニック)など約50の衣料ブランドや3COINSなどの生活雑貨を展開する。社内に多数のクリエイティブ人材を抱えており、商品の独自性が高い。店舗の大型化による衣料品と生活雑貨の複合的な提案や3COINSにおける300円超の商品展開強化などにより成長を継続させながら、店舗オペレーション、物流の効率化などによる収益性の改善も図っており、更なる成長が期待される。				
4	メイコー	東証プライム	電気機器	1.3%
最終製品の中核機能を構成する部品である電子回路基板の設計、製造を手掛ける国内大手企業。車載向け用途が多く、自動車の高機能化、電動化やIoT化の進展により、電子回路基板の需要が高まっている。また、高機能スマホ向けや家庭用ゲーム機向け、衛星通信向けなども、各製品の高機能化に伴い、更なる需要拡大が期待される。				
5	セーレン	東証プライム	繊維製品	1.2%
企画・製造・販売まで一貫した独自のデジタルプロダクションシステムである「ビスコテックス」を活用し、自動車用シート材やエアバック、スポーツ用品などの衣料OEM、化粧品や医療用品など、独自技術を用いて多岐にわたる事業展開をしている。主力のカーシート表皮材では新素材開発と最先端デザインで高付加価値を生み出し、世界トップシェアを誇る。				
6	大阪チタニウムテクノロジーズ	東証プライム	非鉄金属	1.2%
日本で初めてスポンジチタン製造の工業化に成功した業界のパイオニアであり、トップメーカーとして航空宇宙産業やエレクトロニクス産業などに向けて製品を提供している。民間航空機の旺盛な需要を背景に航空機メーカーの生産が増加する見通しのなか、能力増強投資による数量増加や販売価格の適正化による収益性の改善が期待できる。				
7	フジシールインターナショナル	東証プライム	その他製品	1.2%
ペットボトルや日用品などに巻かれているシュリンクラベルを世界で初めて開発、トップシェアを誇る。ラベルとペットボトルと一緒に回収してリサイクルできるRecShrink製品を中核とした米州エリアでの成長や、輸入したバイオ医薬品などの検査包装を手掛ける医薬包装CMO事業などの事業領域拡大などにより、今後の成長が期待される。				
8	ウェザーニューズ	東証プライム	情報・通信業	1.2%
世界中の気象局や個人・法人などと協力して蓄積してきた気象データと高い予報精度を強みに、陸上、海上、航空分野や個人向けなどの幅広い領域にサービスを提供している。SaaSモデルの活用による新規顧客層の開拓などを背景とした成長や、AI型運営による業務効率化などを通じた収益性の向上が期待される。				
9	前田工織	東証プライム	その他製品	1.2%
道路や河川、コンクリート構造物など社会インフラ分野において防災・減災用建築・土木資材などの幅広い製品を製造販売している。祖業の繊維加工技術を深化させながら、M&Aによって異分野のノウハウを混ぜることで新製品や新技術を創出できることが強み。国土強靱化、海外展開、地方創生の3つの長期ビジョンを掲げ、外部環境の追い風を受けながら今後も成長が期待される。				
10	ユニオンツール	東証プライム	機械	1.1%
パソコンや携帯電話などの電子機器製品に内蔵されているプリント基板の製造工程で必要なPCBDリルの製造販売がメイン。世界シェアトップクラスを誇るPCBDリルは高品質で、自社専用機で製造していることが特徴。生成AIのGPUの基板やデータセンターのサーバーの基板に対する需要が高まっており、更なる業績拡大が期待される。				

※業種は東証33業種分類によるものです。
※比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
※企業の紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信／国内／株式

当初設定日	:	2017年7月31日
作成基準日	:	2025年8月29日
決算日	:	毎年 5月30日

日本株式市場の動向

8月の国内株式市場は、米国の早期利下げ期待の高まりや好決算銘柄への物色、米関税政策に対する懸念の後退などが追い風となり、上昇しました。日経平均株価は前月末比+4.01%の42,718円47銭、東証株価指数(TOPIX)は同+4.49%の3,075.18ポイントとなりました。

日経平均株価は、半導体関連株の下落や米雇用統計の軟化を受けた米国株の下落などから軟調な滑り出しとなりました。中旬にかけては好業績銘柄への物色に加え、日本に対する米相互関税の不透明感後退や米中両政府による関税措置停止期間の延長、米物価指標やベッセント米財務長官の発言などを受けた早期利下げ期待の高まりなどを背景に上昇し、18日には終値で史上最高値となる43,714円31銭をつけました。その後、ジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演を受けて上昇する局面があったものの、高値警戒感からの利益確定売りが優勢となり、42,700円台で引けました。

物色面では、好決算を発表した銘柄が買われたほか、データセンター関連投資拡大の恩恵が期待される銘柄なども買われました。

東証33業種では、「非鉄金属」「鉱業」「電気・ガス業」「ゴム製品」「不動産業」など21業種がTOPIXの騰落率を上回り、「海運業」「繊維製品」「医薬品」「電気機器」「機械」など12業種が下回りました。

運用状況

8月の騰落率は、+5.69%となりました。

これまでの上昇により利益確定売りに押された銘柄もあった一方で、米国の利下げ観測の高まりを背景とした米株高や好決算を発表した銘柄の上昇などがパフォーマンスを押し上げました。

今月の投資行動は、個別企業の決算発表や取材活動を通じ業績見通しをアップデートする中で、株価に出遅れ感があり先行きの業績の改善期待を持てる銘柄の組入比率を引き上げた一方で、株価が上昇し割安感が薄まった銘柄の組入比率を引き下げました。

新規に購入した銘柄は、航空機向けなどの高品質スポンジチタン分野において世界首位の銘柄や自動車部品製造のほかデータセンター向けなどに蓄電デバイスを提供する銘柄、積層セラミックコンデンサ(MLCC)向け機能材料などの工業薬品を製造する銘柄などです。

組入銘柄では、「ユニオンツール」や「エムアップホールディングス」などが上昇した一方、「シグマクシス・ホールディングス」や「シンフォニアテクノロジー」などが下落しました。

ファンドマネージャーより

4-6月期の国内企業決算は前年同期比減益となったものの、市場コンセンサスを上回ったことが株式市場には好感されました。またFRBの利下げ観測の高まりも株価のサポート要因となりました。一方で、過去最高値圏にある株式市場にとり、株価バリュエーションを考えるうえで今後の日米の金融政策がより重要となってきています。9月5日に発表される米雇用統計は、今後の米国の景気動向と日米の金融政策の方向性を占う上で重要なイベントであり、注目が集まっています。足元では9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げは確実視されており、雇用統計の結果次第では短期的に株価が大きく変動する可能性もあることから注視しています。外部環境の変化に対する物色の変化と株価バリュエーションに注意を払いつつ、企業業績の分析を中心としたボトムアップアプローチにより業績成長に裏付けられた株価上昇が期待できる銘柄を選別してまいります。

当ファンドでは、経営陣への取材などを通じた「定量面」「定性面」での分析をもとに、短期的な業績の変化の兆しを捉えつつ、企業の「ビジネスモデル」「成長性」「収益性」「競争優位性」などがもたらす本質的な成長性を見極め、長期的に企業価値の向上が期待できる銘柄を選定しています。

また、現在は以下のような観点に着目しています。

- ・優れたIPコンテンツを活用したプロダクト展開による成長
- ・都市再開発や老朽化更新需要などの豊富なインフラ案件と受注採算の改善
- ・国の支援を背景とした国土強靱化、防衛産業などの成長
- ・賃上げに伴う若年層などの消費動向
- ・データセンター投資の拡大と電力需要の高まり
- ・企業価値向上に向けた取り組みの進展

引き続き、経営陣との対話を中心とした「定量面」「定性面」での分析を主軸に、社会課題を解決し今後の日本をより良くする銘柄の発掘に努めてまいります。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2017年7月31日
作成基準日 : 2025年8月29日
決算日 : 毎年 5月30日

ファンドの目的・特色

◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

◆ファンドの特色

1. 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。
2. 銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上でを行います。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ : <http://www.chibagin-am.co.jp/>
サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2017年7月31日
 作成基準日 : 2025年8月29日
 決算日 : 毎年 5月30日

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	… 購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	… 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	… 換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、購入・換金のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	… ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止および取消し	… 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	… 無期限(2017年7月31日設定)
繰上償還	… 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	… 毎年5月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	… 年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.584%(税抜1.44%)**を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料

組入有望証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。